



Imamura Report Vol.140

2020-06

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～ 3 月期決算発表～

日医工

三谷産業

N I Cオートテック

今村証券株式会社

マーケット動向

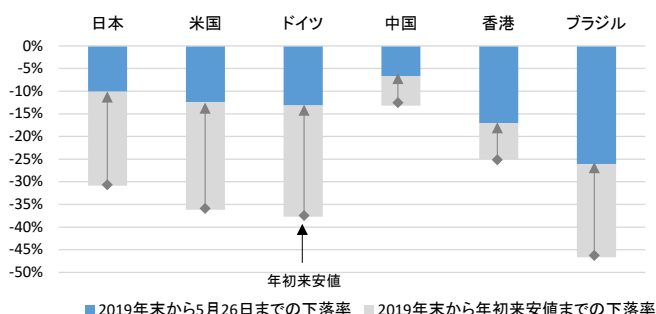
4月以降の世界の株式市場は上昇基調にある。3月に世界株安が進行したが、米連邦準備理事会（FRB）など各国中央銀行が相次いで資金供給策を打ち出し、各国政府が大規模な経済対策を打ち出したことが市場心理を改善させ、市場の過度な警戒は後退した。さらには経済活動再開への期待や景況感がやや改善したこと、新型コロナウイルスの治療薬やワクチン開発への期待が株式市場を押し上げた。日米欧の主な株価指数は3月につけた年初来安値から3割超上昇しており、米ダウ工業株30種平均や独DAX、日経平均株価は2カ月半ぶりの高値圏だ。短期筋の売りポジションの買い戻しが入ったことに加え、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）・次世代通信規格（5G）」「医療・健康」「巣ごもり消費」など新型コロナウイルス下でも業績拡大が期待できる銘柄が買われたことが相場上昇をけん引、ナスダック総合株価指数は9,300ポイントを回復し2月につけた過去最高値（9,817ポイント）に迫り、日本でも東証マザーズ指数が年初来高値を更新した。

一方、国内景気は悪化している。日本の1～3月期の実質国内総生産（GDP）は前期比年率3.4%減と、消費税率引き上げ後の10～12月期の7.3%減に続き2四半期連続のマイナスとなり、景気後退局面入りとなった。4～6月期の成長率は民間予測でマイナス20%超と戦後最大の落ち込みが予想される。世界では、中国の成長率が1～3月期に6.8%減と初のマイナスとなり、4～6月期についてもマイナスが続くとみられる。米国では1～3月期の成長率が4.8%減となり、4～6月期は40%近いマイナスとなるとみられ、金融危機だった2008年10～12月期（年率8.4%減）の5倍近い悪化が予想される。ユーロ圏GDPでも1～3月期は14.4%減と過去最悪となり、4～6月期も30%超の減少を予測する民間機関が少なくない。年後半にはプラス成長に戻るとみられるものの、回復力は弱いとみる向きが多い。

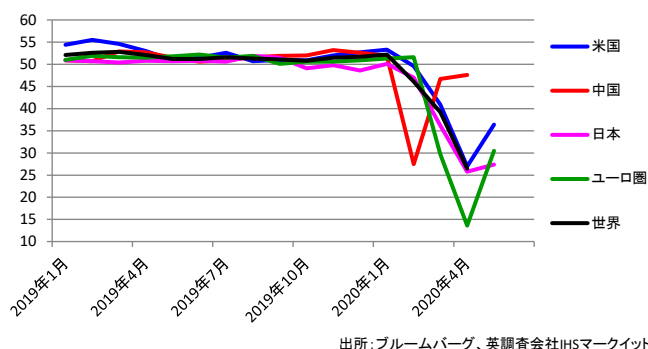
企業業績に目を転じれば、新型コロナウイルスの影響でいまだに発表が続く上場企業の業績は、1～3月期の純利益が5300億円の赤字（前年同期は5兆4200億円の黒字）となり（5月26日時点）、4社に1社が最終赤字だ。2020年3月期通期では前の期に比べて2割程度の減益と、2012年3月期以来8年ぶりの2桁減益だ。今期については新型コロナウイルスの影響が見通せないとして6割の企業が業績予想を「未定」としているが、大幅な減益は避けられそうにない。

市場は常に先読みするもので、景気回復期待が株式市場の上昇につながっているとはいえ、株価形成のよりどころとなる業績が不明な中では市場参加者は限られる。足元の株式市場は強含んでいるとはいえ不安定で、それを表すのが「恐怖指数」と呼ばれる株式相場の変動性指数（ボラティリティインデックス）だ。ボラティリティインデックスは3月の水準からは低下したものの、節目の20をなお上回って推移しており、新型コロナウイルスの感染再拡大などで市場心理が悪化する

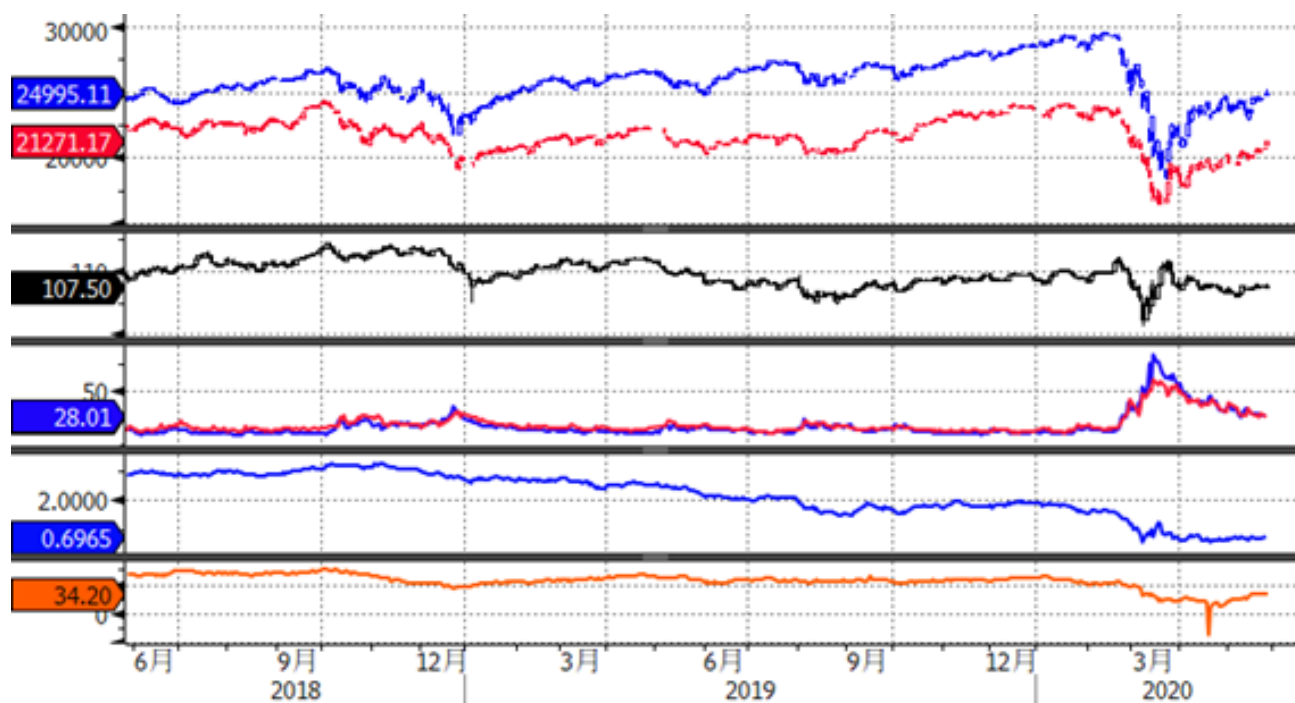
主な株価指数の値動き
2019年末を起点にした年初来安値と直近値の下落率



総合PMI



出所：ブルームバーグ、英調査会社IHSマーケット



NKY Index (日経平均株価) nky-crncy 日足 27MAY2018-27MAY2020 Copyright© 2020 Bloomberg Finance L.P. 27-May-2020 07:25:14

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（対米ドル）、

3 段目：ボラティリティインデックス 赤：日本 青：米国、4 段目：米 10 年債利回り、5 段目：WTI

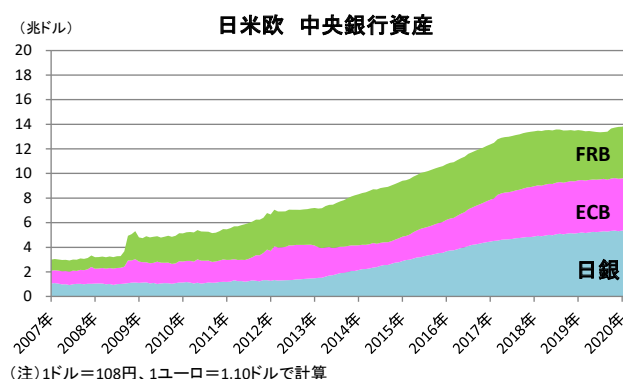
(チャートはすべて日足)

出所：ブルームバーグ

れば、再び日経平均株価が 2 万円を割り込んでもおかしくない。リスクは新型コロナウイルスの感染再拡大のほか、米中関係の悪化、想定を下回る景気回復スピードなどが挙げられ、これらのリスクには注意が必要だ。景気回復期待はあるものの、投資には二番底の可能性を意識しつつ慎重な姿勢で臨みたい。

なお、中長期的な視点での懸念材料を 1 点指摘しておきたい。国際通貨基金 (IMF) によれば、世界の高リスク資産は金融危機後の 10 年で倍増、9 兆ドルに達した。日米欧など主要国での低金利政策を背景に、利回りの高い低格付け商品に投資マネーが流入したからだ。FRB は 3 月以降の資金供給策で社債を買い入れる緊急措置を発動したが、投資適格から投資不適格に格下げされた「墮天使債 (fallen angels)」も購入対象に加え、市場を支えている。とはいえ中央銀行の資金支援がすべてを支えられるわけではない。IMF は、債務不履行が増えれば高リスク資産を保有する金融機関の経営に

影響が及び「金融システムの脅威となりかねない」と警戒感を示している。



		2019年6月末	2019年9月末	2019年12月末	2020年3月末	2020年5月26日
日経平均株価	円	21,275.92	21,755.84	23,656.62	18,917.01	21,271.17
TOPIX		1,551.14	1,587.80	1,721.36	1,403.04	1,534.73
10年国債利回り	%	-0.165	-0.215	-0.025	0.005	0.000
為替	円/米ドル	107.63-65	107.85-87	109.14-15	108.41-43	107.82-83
	円/ユーロ	122.56-60	117.92-96	122.18-22	119.21-25	117.89-93

北陸経済動向

北陸経済の全体判断・総括判断について、日銀金沢支店は3カ月連続で下方修正し、リーマン・ショック後の2009年5月以来、11年ぶりに「悪化」とした。北陸財務局は「弱い」と表現しており、これは2008年10月以来である。新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす悪影響が大きくなっている。

北陸経済の景気判断

※日本銀行金沢支店（発表日：20/5/15）

全体判断	新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少している
生産	弱い動きとなっている
雇用・所得	弱めの動きがみられている

※財務省北陸財務局（発表日：20/4/27）

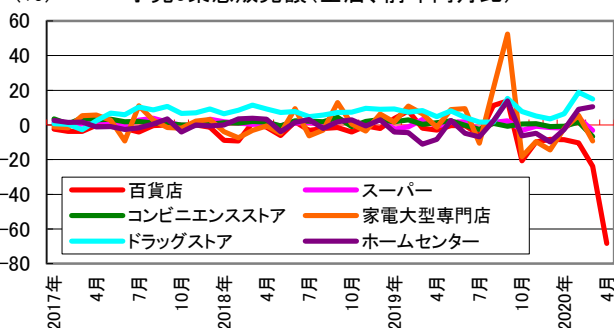
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっており、足下ではさらに下押しされ、厳しい状況にある
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている
住宅建設	弱含んでいる
雇用情勢	改善しているものの、一部に弱い動きがみられる

個人消費が落ち込んでいる。ドラッグストアの売上高は好調が続くものの、百貨店は緊急事態宣言を背景に臨時休業を余儀なくされて4月の売上高は前年同月比7割弱減少した。スーパーは飲食料品の販売は堅調だが衣料品が低迷し、自動車販売や家電販売、旅行取扱、ホテル・旅館、飲食サービス業への打撃も大きい。

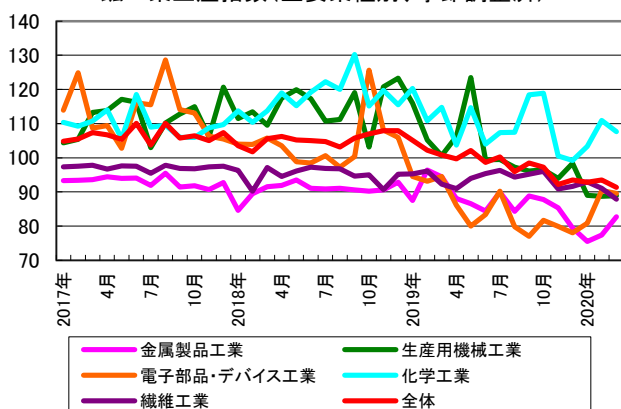
生産も低迷している。3月の鉱工業生産（速報値・季節調整済み）は91.3となり、前月比2.4%減と2カ月ぶりに、前年同月比では8.1%減と13カ月連続で低下した。主要業種別では、繊維工業と化学工業が前月から3%低下し、繊維工業は染色整理など、化学工業は医薬品などが減少した。前年同月からは生産用機械工業、金属製品工業が1割程落ち込んだ。

雇用にも影響が波及した。有効求人倍率は依然として高水準ながら低下基調にあり、企業の人手不足感は緩和している。

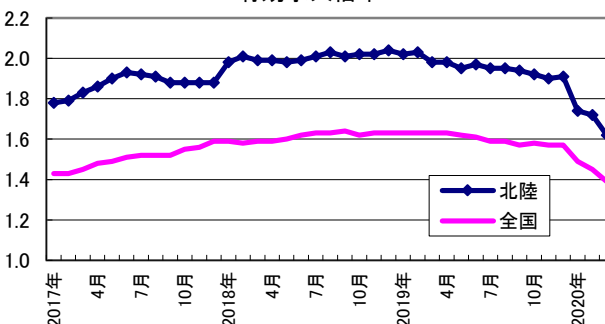
小売6業態販売額(全店、前年同月比)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



有効求人倍率



こうしたなかで発表された北陸上場企業の2020年3月期決算は、純利益が過去最高益を更新した企業が7社あった一方で、半数超が前の期を下回った（5月26日時点）。米中貿易摩擦、消費税率の引き上げが重荷となったところに、新型コロナウイルスが追い打ちをかけた。2021年3月期

に関しては、新型コロナウイルスによる悪影響が見通せないとして6割近くの企業が「未定」とした。見通しを開示したなかで純利益改善を見込むのは1/3にとどまる。

今回は増益見込みの日医工とエヌアイシ・オートテック、減益見込みのなかから三谷産業を取り上げる。

北陸の2020年3月期業績実績・2021年3月期業績予想

		2020年3月期実績		2021年3月期予想	
		売上高	純損益	売上高	純損益
富山県	1930 北陸電気工事	49,932 (14.2)	3,126 (12.2)	48,000 (▲ 3.9)	2,600 (▲ 16.8)
	3443 川田テクノロジーズ	127,048 (7.3)	6,449 (6.4)	115,000 (▲ 9.5)	2,500 (▲ 61.2)
	3626 TIS	443,717 (5.5)	29,411 (13.0)	440,000 (▲ 0.8)	29,500 (0.3)
	3877 中越パルプ工業	95,140 (▲ 1.6)	919 (27.4)	- (-)	- (-)
	3951 朝日印刷	40,460 (2.9)	1,487 (▲ 10.4)	40,500 (0.1) ~39,600 (~▲ 2.1)	900 (▲ 39.5) ~690 (~▲ 53.6)
	4242 タカギセイコー	47,030 (▲ 12.0)	1,131 (12.3)	- (-)	- (-)
	4541 日医工	190,076 (14.1)	5,133 (▲ 25.2)	199,000 (4.7)	5,200 (1.3)
	5742 エヌアイシ・オートテック	6,614 (▲ 24.1)	100 (▲ 79.6)	8,468 (28.0)	400 (300.0)
	5757 CKサンエツ	75,447 (▲ 10.8)	3,476 (4.8)	- (-)	- (-)
	6989 北陸電気工業	38,711 (▲ 14.0)	663 (▲ 14.5)	- (-)	- (-)
	7184 富山第一銀行	32,230 (11.7)	2,232 (▲ 37.5)	- (-)	2,200 (▲ 1.5)
	7218 田中精密工業	32,004 (▲ 16.0)	▲ 670 (-)	- (-)	- (-)
	7475 アルビス	87,321 (6.2)	928 (▲ 57.3)	91,161 (4.4)	1,081 (16.4)
	7905 大建工業	202,481 (10.7)	5,447 (23.7)	- (-)	- (-)
	8111 ゴールドウイン	97,899 (15.3)	10,770 (16.5)	75,000 (▲ 23.4)	3,350 (▲ 68.9)
	8365 富山銀行	11,921 (31.1)	725 (▲ 48.7)	8,900 (▲ 25.3)	400 (▲ 44.8)
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	182,402 (▲ 0.7)	20,252 (▲ 16.9)	- (-)	16,500 (▲ 18.5)
	9070 トナミホールディングス	138,167 (0.5)	4,125 (▲ 9.1)	- (-)	- (-)
	9466 アイドマーケティングコミュニケーション	9,372 (9.1)	543 (▲ 16.6)	- (-)	- (-)
石川県	9505 北陸電力	628,039 (0.8)	13,433 (432.9)	- (-)	- (-)
	1448 スペースバリューホールディングス	85,481 (▲ 0.2)	952 (299.2)	- (-)	- (-)
	3409 北日本紡績	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	3578 倉庫精練	2,778 (▲ 17.7)	▲ 130 (-)	- (-)	- (-)
	3580 小松マテーレ	36,525 (▲ 6.5)	1,375 (▲ 35.5)	- (-)	- (-)
	5343 ニッコー	13,422 (▲ 2.3)	121 (▲ 9.3)	- (-)	- (-)
	6155 高松機械工業	21,947 (▲ 3.1)	1,415 (▲ 17.2)	17,875 (▲ 18.6)	655 (▲ 53.7)
	6208 石川製作所	12,227 (4.0)	149 (49.0)	12,600 (3.0)	110 (▲ 26.2)
	6373 大同工業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	6380 オリエンタルチエン工業	3,265 (▲ 8.8)	▲ 5 (-)	3,582 (9.7)	60 (-)
	6737 EIZO	76,480 (4.8)	4,671 (8.4)	- (-)	- (-)
	7175 今村証券	3,299 (13.3)	340 (65.5)	- (-)	- (-)
	7945 コマニー	32,485 (▲ 5.3)	711 (112.2)	- (-)	- (-)
	7949 小松ウオール工業	37,487 (8.2)	2,580 (25.9)	- (-)	- (-)
	8285 三谷産業	77,595 (▲ 9.5)	1,646 (▲ 17.9)	80,000 (3.1)	1,400 (▲ 15.0)
	8363 北國銀行	74,740 (11.3)	7,310 (▲ 14.8)	- (-)	4,500 (▲ 38.4)
	9950 ハチパン	8,268 (▲ 0.3)	108 (▲ 48.5)	- (-)	- (-)
福井県	3408 サカイオーベックス	27,561 (1.1)	2,313 (3.8)	- (-)	- (-)
	3569 セーレン	120,258 (▲ 2.0)	8,551 (3.9)	- (-)	- (-)
	4080 田中化学研究所	20,073 (▲ 38.5)	▲ 1,628 (-)	30,000 (49.4)	50 (-)
	5273 三谷セキサン	75,094 (5.7)	5,614 (1.9)	63,800 (▲ 15.0)	3,700 (▲ 34.1)
	7317 松屋アールアンドディ	8,631 (14.8)	223 (96.2)	- (-)	- (-)
	7871 フクビ化学工業	41,265 (0.6)	946 (▲ 29.8)	- (-)	- (-)
	8066 三谷商事	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	8362 福井銀行	40,729 (▲ 2.0)	2,140 (▲ 32.2)	- (-)	2,400 (12.1)
	9790 福井コンピュータホールディングス	12,454 (9.1)	3,208 (11.3)	- (-)	- (-)

(注) 単位: 百万円。()内は前期比%。▲は赤字又は減少。－は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。オレンジの網掛けは過去最高又は過去最高見通し。売上高は営業収益・経常収益・売上収益の場合あり。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

(参照: 日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

北陸企業ニュース **日医工 (4541)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

GE 市場拡大や M&A で事業拡大するも、コスト増加でコア営業利益減益続く。

IFRS適用	売上収益 (百万円)	伸び率 (%)	コア営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	親会社の所 有者に帰属す る利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	149,263	-	-	-	6,385	-	4,796	-	84.24	30.00
連18/3	164,717	+10.4	14,368	-	10,301	+61.3	8,070	+68.2	143.19	30.00
連19/3	166,592	+1.1	13,320	-7.3	8,223	-20.2	6,864	-14.9	115.46	30.00
連20/3	190,076	+14.1	8,020	-39.8	2,873	-65.1	5,133	-25.2	80.42	30.00
連21/3(予)	199,000	+4.7	7,500	-6.5	7,500	+161.0	5,200	+1.3	81.22	30.00
株価(2020/5/26)			1,288 円		予想PER		15.9 倍			
期末発行済み株式数(20/3末)			65,162 千株		BPS(20/3実績)		1,811.50 円			
期末自己株式数(20/3末)			1,222 千株		PBR		0.7 倍			
時価総額			83,929 百万円		CFPS(20/3実績)		289.0 円			
ROE(20/3実績)			4.4 %		PCFR		4.5 倍			
予想配当利回り			2.3 %		EV/EBITDA(20/3実績)		12.4 倍			

出所: 日医工、ブルームバーグ、今村証券

2020年3月期連結決算は増収ながら大幅減益。エルメッドの連結子会社化によって売上収益は前の期に比べ14.1%増収となったものの、薬価改定の影響から粗利益率が0.3ポイント低下し19.6%となったことに加え、販売管理費が31億円強増加したこと、研究開発費が7億円強増加したことが重荷となった。営業利益については第4四半期にトラスツズマブ（乳がん治療薬。先発品「ハーセプチン」）開発を中止したことに伴う譲渡損失14億64百万円の計上、米子会社Sagentグループの減損損失19億47百万円の計上、2020年4月の自主回収に伴う回収費用引当金15億80百万円の計上など、一過性とはいえ合計約50億円の押し下げ要因が発生したことで大幅な減益となった。最終利益の減益幅がコア営業利益や営業利益よりも小さいのは株式売却益や株式評価益などの計上によるものだ。

新型コロナウイルス感染拡大の影響はバイオシミラーの開発に遅延をもたらしているものの、それ以外には大きな影響はなさそうだ。国内外の生産10拠点は通常稼働しており、調達にも支障は出ていない。一方で、急性膵炎薬「フサン」が新型コロナウイルスの治療に効果があると期待されることから、40億円を投じて愛知工場に設備を増強し増産を計画する。また、富士フイルムおよび富山県の増産要請を受けて抗インフルエンザ薬「アビガン」の受託生産を8月に始める。

今期業績予想は増収ながら、コア営業利益は減益見通し。新製品やGE市場の拡大によって増収を見込むものの、Sagentグループでの内製化投資などが利益を圧迫する。一方、営業利益は減損損失などの計上がなくなることで大幅な増益となる見通しだ。

なお、Sagentグループの内製化投資は2022年3月期まで続く。Sagentグループでは2019年に生産を委託していたインドの会社2社からの13品目の供給が停止したことを機に自社工場への内製化を加速、すでに1品目について申請が済んでいるが、当面は先行投資費用が嵩む見通しで、利益率改善は2022年度以降となりそうだ。

新型コロナウイルスの治療薬として注目される「フサン」や「アビガン」への期待やバイオシミラー開発など他社と差別化した戦略はポジティブに捉えられるものの、今期、来期と先行投資費用が嵩むことで利益率改善は2022年度以降となりそうだ。同業他社と比較したバリュエーションは妥当な水準にあると考えられ、投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース **三谷産業 (8285)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

新型コロナ、新規事業投資で2割営業減益見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	66,869	-1.3	2,331	+19.4	2,797	+28.9	2,010	+48.6	35.87	7.00
連18/3	80,819	+20.9	2,403	+3.1	2,972	+6.3	2,123	+5.6	37.28	8.00
連19/3	85,732	+6.1	2,335	-2.9	2,948	-0.8	2,006	-5.6	33.18	8.50
連20/3	77,595	-9.5	2,534	+8.5	3,296	+11.8	1,646	-17.9	26.74	9.00
連21/3(予)	80,000	+3.1	2,000	-21.1	2,500	-24.2	1,400	-15.0	22.74	9.00
株価(2020/5/26)			371 円		予想PER		16.3 倍			
期末発行済み株式数(20/3末)			61,772 千株		BPS(20/3実績)		533.00 円			
期末自己株式数(20/3末)			200 千株		PBR		0.7 倍			
時価総額			22,918 百万円		CFPS(20/3実績)		29.1 円			
ROE(20/3実績)			4.9 %		PCFR		12.8 倍			
予想配当利回り			2.4 %		EV/EBITDA(20/3実績)		7.2 倍			

出所: 三谷産業、ブルームバーグ、今村証券

首都圏、北陸、ベトナムの3拠点を軸に、化学品、樹脂・エレクトロニクス、住宅設備機器、空調設備工事、情報システム、エネルギーの6セグメントで構成される。

2020年3月期業績は1割弱の減収、1割弱の営業増益。昨年3月に連結子会社Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (プリント基板の製造およびプリント板ユニットの組立) (以下「FCV社」) を譲渡した。これにより、FCV社の前の期の売上高113億28百万円、経常損益▲2億25百万円がなくなった。純利益は2割弱減少しており、前の期に計上したFCV社の譲渡に伴う関係会社出資金売却益(2億54百万円)がなくなったことや、一部事務所移転に向けた減損損失(2億3百万円)、株価下落に伴う投資有価証券評価損(1億57百万円)の計上が響いた。

2021年3月期見通しは3%の増収となるものの、2割の営業減益を見込む。この見通しは新型コロナウイルスが第2四半期までに終息し、第3四半期以降は通常の事業活動に戻るとの前提に基づく。新型コロナウイルスによる悪影響が大きいのは「樹脂・エレクトロニクス」だ。自動車メーカーの操業停止や自動車販売の減少を背景に受注が減り、工場稼働率が低下する。その他、「情報システム」は前期の大型案件、パソコン更新特需からの反動減、「空調設備工事」は積極的な人材採用に伴う経費増加を見込み、新規事業の創出のための投資を続けることも利益を押し下げる。

「樹脂・エレクトロニクス」以外での新型コロナウイルスの影響については、「住宅設備機器」と「空調設備工事」で一部部材の供給が滞ったり、工事が中断する案件があったりといったことが起きている。半面、「化学品」は新型コロナウイルスに対する治療効果が期待される抗インフルエンザウイルス薬「アビガン」の原薬製造を受託し、7月より製造を始める。「情報システム」はテレワーク需要の高まりの恩恵を受ける可能性がある。

経営戦略は、6セグメントを有する総合力を生かし、各セグメントが連携して、高度かつ複雑になる取引先の課題を解決する役割を担うというものだ。加えて、医薬品原薬製造事業で研究開発のスピードアップ、品質管理の厳格化を目的に、富山八尾工場の研究・品質管理棟、少量合成棟を新設、原料・製品倉庫を拡張した。スタートアップ企業、ベンチャー企業との協業も図っていく。

株価は、「アビガン」の原薬製造の受託を発表した4月27日にストップ高となり、5月8日には434円まで上昇、約2年ぶりの水準を回復した。投資判断はNEUTRALとし、中長期的な視点での投資対象と捉えたとの見方を据え置く。

北陸企業ニュース エヌアイシ・オートテック (5742)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

業績予想は新型コロナ影響加味せず。下方修正の可能性あり。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連17/3	8,088	+31.0	832	+47.8	833	+47.4	551	+51.7	101.23	30.00
連18/3	9,260	+14.5	1,028	+23.5	1,032	+23.9	695	+26.1	127.67	39.00
連19/3	8,715	-5.9	738	-28.3	746	-27.7	492	-29.2	90.36	39.00
連20/3	6,614	-24.1	192	-74.0	176	-76.3	100	-79.6	18.43	39.00
連21/3(予)	8,468	+28.0	616	+220.8	614	+248.9	400	+300.0	73.45	41.00
株価(2020/5/26)			830 円			予想PER			11.3 倍	
期末発行済み株式数(20/3末)			5,500 千株			BPS(20/3実績)			852.21 円	
期末自己株式数(20/3末)			51 千株			PBR			1.0 倍	
時価総額			4,565 百万円			CFPS(20/3実績)			71.6 円	
ROE(20/3実績)			2.1 %			PCFR			11.6 倍	
予想配当利回り			4.9 %			EV/EBITDA(20/3実績)			12.7 倍	

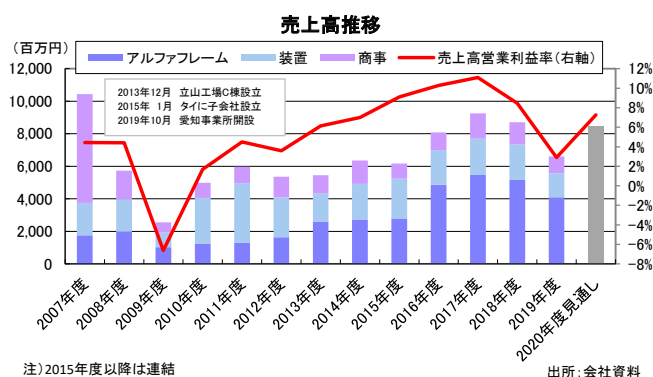
出所: NICオートテック、ブルームバーグ、今村証券

搬送装置、洗浄装置、検査装置などの工場自動化装置の設計・製造、アルミ製の生産設備用構造材「アルファフレーム」の製造を手がけ、生産ラインにおける自動化・省力化などのソリューションビジネスを展開している。売上の3割近くをキャノン向けが占める。

2020年3月期連結業績は減収減益、受注高は前の期に比べて15.9%減の67億38百万円。米中貿易摩擦の影響から企業の設備投資が低迷する中で需要が低迷、殊に設備投資の影響を受けやすい装置部門は3割超の減収と落ち込みが大きかったうえ、キャノン向けの売上高が前の期に比べて8億90百万円(33.0%)減少したことも足を引っ張った。

強みは生産設備構築におけるトータルソリューションにある。商社部門で工作機械などを扱い、搬送や洗浄などの装置の開発・製造も行う。さらに設備構築に使用されるアルミ構造材「アルファフレーム」を製造する。三つの部門で、製造ラインを一体として提供できることが強みとなっている。また、構造材「アルファフレーム」では、独自技術の「カクチャ」や「マーキングシステム」が他社との差別化を図る要素だ。3次元自動設計のCADシステム「カクチャ」のデータから組立に必要な情報をフレームに印刷した「マーキングシステム」により組立の省力化や作業時間の短縮化が図られる。

今期業績は増収増益見通しとしているが、この予想は2月に策定した中期経営計画によっており、新型コロナウイルス感染拡大による影響を加味していない。足元の事業状況は、生産については通常稼働が続いているが、顧客との詳細な打ち合わせの延期等が影響しそうな様子で、業績は下振れる可能性がありそうだ。緊急事態宣言は解除されたが、経済活動が新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻るには時間を要すると考える。同社はリーマン・ショック直後に売上高が半減したこともあり、需要動向に注意したい。一方、配当予想については2円増配の年間41円見通しとしている。これも2月に策定したもので、大幅な減益となった場合には下振れる可能性がありそうだ。



4541 日医工 (週足)



8285 三谷産業 (週足)



5742 N I Cオートテック (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標 日本

			2018年	2019年	2019年			2020年		2019年	2020年					
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.1	0.0	-7.3	-3.4								
		前年(同期)比%	0.3	0.7	0.9	1.7	-0.7	-2.0								
雇用	有効求人倍率	倍	1.61	1.60	1.62	1.59	1.57	1.44	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39		
	失業率	%	2.4	2.4					2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5		
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	3.6	-0.7	7.8	-4.7	-1.8	-0.7	-3.2	11.9	-11.9	2.9	2.3	-0.4		
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.0	-1.1	-3.6	0.4	-4.0	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7		
		前年(同月期)比%	1.1	-3.0	-2.2	-1.1	-6.8	-4.5	-8.2	-8.5	-3.7	-2.4	-5.7	-5.2		
家計	景気動向指数：一致指数	2015年＝100							96.1	95.1	94.3	95.7	95.4	90.2		
	先行指数	2015年＝100							91.9	91.0	91.4	90.8	91.9	84.7		
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	-0.8	-1.4	-0.9	6.8	-8.8	-16.8	-17.5	-6.0	-5.0	-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	-0.2	-1.8	-0.7	-1.7	-2.9	0.8	-4.1	-1.4	-3.3	-2.0	4.1	0.8	-4.5	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	-1.3	-1.9	1.9	8.2	-16.9	-10.6	-26.4	-14.6	-9.5	-11.1	-10.7	-10.2	-25.5	
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-2.3	-4.0	-4.7	-5.4	-9.4	-9.9	-7.4	-12.7	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.1	
		前年(同月)比%	1.0	0.5					0.2	0.5	0.8	0.7	0.4	0.4	0.1	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	0.1	0.4					0.3	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	-0.1	

米国

			2018年	2019年	2019年	2020年			2019年	2020年						
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			2.0	2.1	2.1	-4.8								
		前年(同期)比%	2.9	2.3	2.3	2.1	2.3	0.3								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,314	2,133	477	609	630	-416	185	261	184	214	251	-881	-20,537	
		失業率	3.9	3.7	3.6	3.6	3.5	3.8		3.6	3.5	3.5	3.6	3.5	4.4	14.7
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	58.9	51.2	52.4	49.4	48.1	50.0	48.5	48.1	47.8	50.9	50.1	49.1	41.5	
	ISM非製造業総合指数	DI	59.0	55.5	55.8	54.8	54.4	55.1	54.4	53.9	54.9	55.5	57.3	52.5	41.8	
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.4	0.9	-0.4	-0.5	0.1	-4.5	-11.3	
		前年(同月期)比%	3.9	0.9	1.2	0.2	-0.7	-2.0	-0.8	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-4.9	-15.0	
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	130.1	128.3	128.3	132.1	127.0	127.3	126.1	126.8	128.2	130.4	132.6	118.8	85.7	
	小売売上高	前期(月)比%							0.5	0.0	0.1	0.8	-0.4	-8.3	-16.4	
	除く自動車	前年(同月期)比%	4.4	3.6	3.5	4.0	4.0	1.2	3.3	3.3	5.6	4.9	4.5	-5.7	-21.6	
		前期(月)比%							0.4	-0.3	0.5	0.8	-0.5	-4.0	-17.2	
	新車販売台数	前年(同月期)比%	5.2	3.5	3.6	3.6	3.7	2.5	2.8	2.4	6.1	4.4	4.1	-1.1	-18.8	
		年率・百万台	17.1	16.9	17.0	17.0	16.8	15.0	16.6	17.1	16.7	16.8	16.8	11.4	8.6	
	住宅着工件数	年率・千戸	1,248	1,295	1,257	1,288	1,433	1,487	1,340	1,371	1,587	1,617	1,567	1,276	891	
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.8	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月期)比%	2.4	1.8	1.8	1.8	2.0	2.1	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3	1.5	0.3	
		前期(月)比%							0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.4	
		前年(同月期)比%	2.1	2.2	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.1	1.4	

主要経済指標カレンダー（6月）

	日本	海外
第1週 (1～6日)	1日 法人企業統計調査(1-3月) 新車販売台数(5月) 2日 マネタリーベース(5月) 5日 景気動向指数速報値(4月)	1日 米 ISM製造業景況指数(5月) 2日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(5月) 3日 欧州 ユーロ圏失業率(4月) 米 ISM非製造業景況指数(5月) 4日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏小売売上高(4月) 米 貿易収支(4月) 5日 米 非農業部門雇用者数(5月)
第2週 (7～13日)	8日 GDP改定値(1-3月) 景気ウォッチャー調査(5月) 9日 マネーストック(5月) 工作機械受注速報値(5月) 10日 企業物価指数(5月) 機械受注(4月) 11日 法人企業景気予測調査(4-6月) 12日 鉱工業生産確定値(4月)	7日 中 貿易収支(5月) 8-11日 世界貿易機関(WTO)閣僚級会合 9-10日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 9日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(1-3月) 10-12日 G7首脳会議 10日 石油輸出機構(OPEC)プラス会合 中 消費物価指数(5月) 米 消費物価指数(5月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(4月)
第3週 (14～20日)	15-16日 日銀金融政策決定会合 15日 第3次産業活動指数(4月) 17日 貿易収支(5月) 19日 全国消費者物価指数(5月)	15日 中 鉱工業生産(5月) 中 小売売上高(5月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(4月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月) 16日 米 小売売上高(5月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(5月) 17日 欧州 EU27カ国新車登録台数(5月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(5月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(5月) 18-19日 欧州 EU首脳会議 18日 米 フィラデルフィア連銀景況指数(6月)
第4週 (21～27日)	23日 工作機械受注速報値(5月) 24日 景気動向指数改定値(4月) 25日 全産業活動指数(4月)	23日 米 新築住宅販売件数(5月) 25-26日 中 上海休場(Tuen Ng Festival) 25日 中 香港休場(Tuen Ng Festival) 米 GDP、個人消費確定値(1-3月) 米 耐久財受注(5月)
第5週 (28～30日)	30日 有効求人倍率、失業率(5月) 鉱工業生産速報値(5月) 新設住宅着工戸数(5月)	30日 中 製造業購買担当者指数(6月) 欧州 英GDP確定値(1-3月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シャー住宅価格指数(4月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課